

本チェックリストにチェック後、提出書類の表紙として前面にファイルしてください。

申請に当たっては、公募要領・補助金交付申請の進め方ガイドの熟読をお願いします。
審査期間は通常30日程度ですが、不足・修正が多数ありますと、審査期間が長くなります。

CDに保存する場合のファイル名
は、本チェックリストと同一の番号・
提出書類名としてください。

『申請者名』欄、『記入者名』
欄をご記入ください。

R7年度【変圧器補助金】交付申請書提出書類チェックリスト				
申請者名：		記入者名：		
		調査	交換	調査 交換
0	提出書類チェックリスト(本資料)	提出書類に漏れがないことをチェックして提出ください。		
1	様式第1 交付申請書	押印不要 (「押印見直しの対応について」を参照ください)		
1.1	様式第1【別紙1 ①】 実施計画書(調査事業)	○		
1.2	様式第1【別紙1 ②】 実施計画書(交換事業)	-	○	-
1.3	様式第1【別紙1 ③】 実施計画書(調査交換事業)	-	-	○
2.1	様式第1【別紙2 ①】 経費内訳(調査事業)	○	-	-
2.2	様式第1【別紙2 ②】 経費内訳(交換事業)	-	○	-
2.3	様式第1【別紙2 ③】 経費内訳(調査交換事業)	-	-	○
3.1	既設変圧器一覧表	・調査事業・調査交換事業は、「PCB汚染有無」欄の記入は不要。 ・交換事業は、PCB分析結果報告書を添付すること。		
3.2	新設高効率変圧器一覧表	-	○	○
3.3	CO2削減量計算表	-	○	○
4	PCB汚染変圧器補助事業スケジュール表	低濃度PCB廃棄物処理業者との処理委託契約完了までの計画を記入。		
5	見積書	・競争入札または相見積を実施して、選定した業者の他1社以上の見積書を添付。 ・経費内訳に記載金額の根拠が分かる書類添付。 ・補助対象外を含む場合、項目ごとに「補助対象外」と明示。 ・一式表記の場合は、内訳書を添付。		
5.1	対象設備の仕様等	-	写し	写し
5.2	見積書の根拠資料	・材料費の単価は、建設物価(建設物価調査会編)、積算資料(経済調査会編)等を参考の上、実施時期・地域実態を考慮し実施可能な単価とすること。 ・労務費の単価は、「公共工事設計労務単価表」を準用し、実施時期・地域実態を考慮し実施可能な単価とすること。 ・諸経費は、「公共建築工事共通費積算基準」等を参考に算出し、参考にした部分の写しを添付すること。		
6	特定収入割合計算書 (税込申請の場合)	消費税法別表第三に掲げる法人で消費税込み申請の場合に提出。		
7	企業概要	【法人、団体等のみ】 ・企業案内、企業パンフレット等(共同事業者も提出)		
8	既設変圧器の所有者確認資料	・変圧器が設置されている建物の登記簿謄本(写)(発行から3ヶ月以内) または 固定資産課税台帳(写)(発行から3ヶ月以内) または 電気事業法による自家用電気工作物の届け出書等で、対象となる既設変圧器及び所有者が記載されているもの(写)		
9	事業所の図面等	事業所全体の図面または外観写真		
10.1	既設変圧器設置場所図面	既設変圧器の設置図面(配線を図示)、及び使用中の写真		
10.2	高効率変圧器の設置計画図	-	写し	写し
12	暴力団排除に関する誓約事項	書式に記入。		
13	その他参考資料	補足説明資料など、必要に応じて提出		
申請書類を郵送で提出する場合は、上記の文書に加え、次の書類を添付してください。				
21	理由書	jGrants を使用しない理由を記載した文書		
22	本人確認資料	【個人、個人事業主のみ】 ・印鑑証明書または個人番号の無い住民票(発行から3か月以内) ・個人事業主の場合は開業届		
23.1	定款	【法人、団体等のみ】(共同事業者も提出)		
23.2	事業者登記簿	【法人、団体等のみ】 履歴事項全部証明書(発行より3ヶ月以内)。(共同事業者も提出も提出)		

緑色枠の番号書類は、
ホームページからダウンロード
してください。
記入例は、ホームページに掲載
しています。

PCB分析結果証明書には、
既設変圧器一覧表の番号
を右上に記載ください。

企業案内冊子やパンフレット
が無い場合は、ホームページ
の会社概要を印刷しても構
いません。

古い建物などで、変圧器の
設置図面が無い場合は、手
書きでも構いません。
「3.1既設変圧器一覧表」の
No.を記載してください。

「3.2新設高効率変圧器一
覧表」のNo.を記載してください。

記入例はホームページに掲載
しています。